



ニッセイ・デンマーク・カバード債券ファンド2018-09(為替ヘッジあり)

愛称：デンマーク・ロイヤルスター

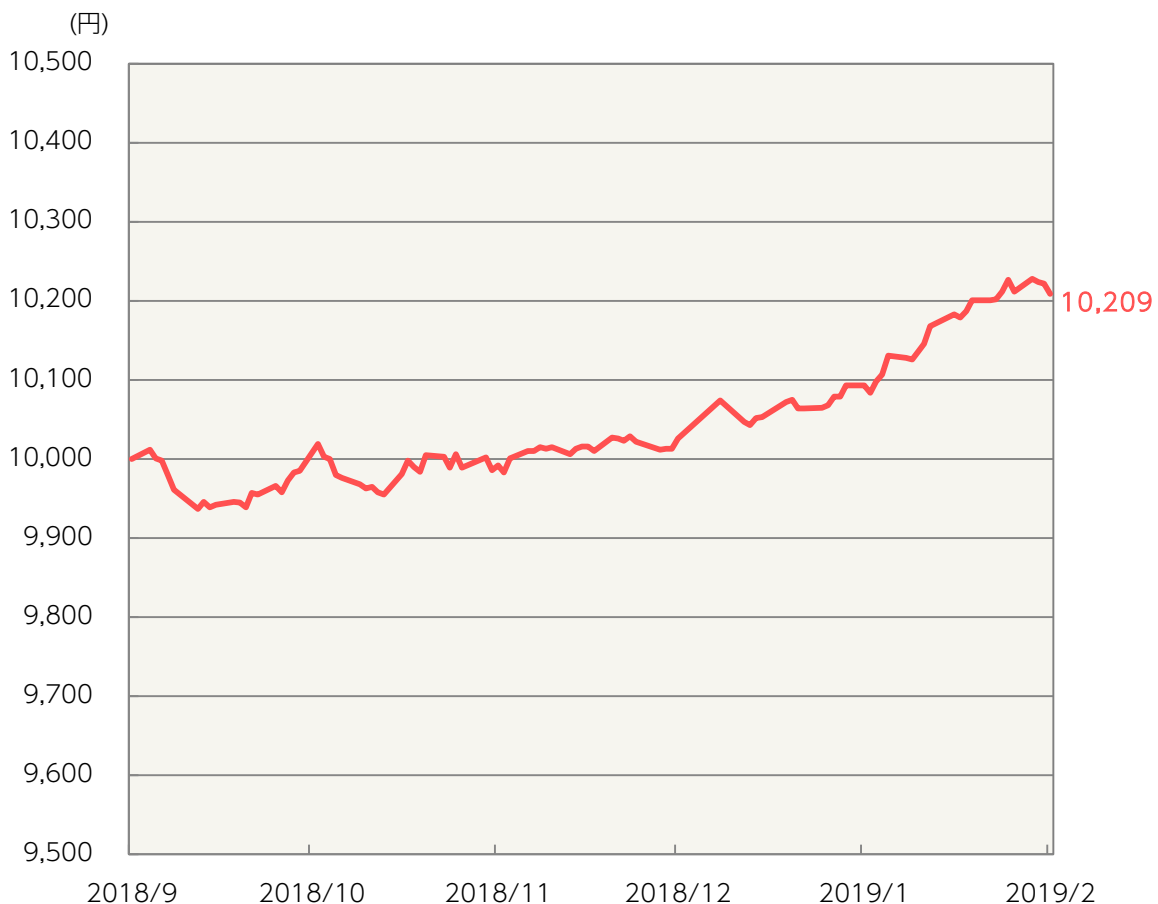
追加型投信／海外／債券 **特化型**

設定来の運用状況について

当ファンド設定以降、欧州では景気減速懸念やそれに伴う欧州中央銀行(E C B)の金融緩和維持への期待から、長期金利が低下(債券価格は上昇)してきました。当ファンドの基準価額は、設定来では2.1%の上昇となっています。(2019年2月28日現在)

なお、2018年9月にはデンマークの大手銀行ダンスケ・バンクがマネーロンダリング(資金洗浄)が疑われる取引を行っていたとする内部調査結果を公表しています。ただしデンマーク・カバード債券は、住宅ローン等が担保となることに加えて、発行体による信用補完という2重のセーフティネットを有していることなどから、これによる影響はほとんどみられません。

基準価額の推移(2019年2月28日現在)



データ期間：2018年9月28日<設定日>～2019年2月28日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の見通しと投資方針について

今回のマネーロンダリング疑惑の影響もあり、ダンスケ・バンクの株価は2017年末比で約5割下落しています。

一方、デンマーク・カバード債券については、影響はほとんどみられていません。

ダンスケ・バンクの子会社リアルクレジット・デンマークの発行するカバード債券の格付は、従来より親会社であるダンスケ・バンクより高い最高格付AAAとなっていますが、仮に親会社が格下げになったとしても住宅ローン等が担保となることに加えて、発行体による信用補完という2重のセーフティネットを有していることから、最高格付は維持される見込みです。

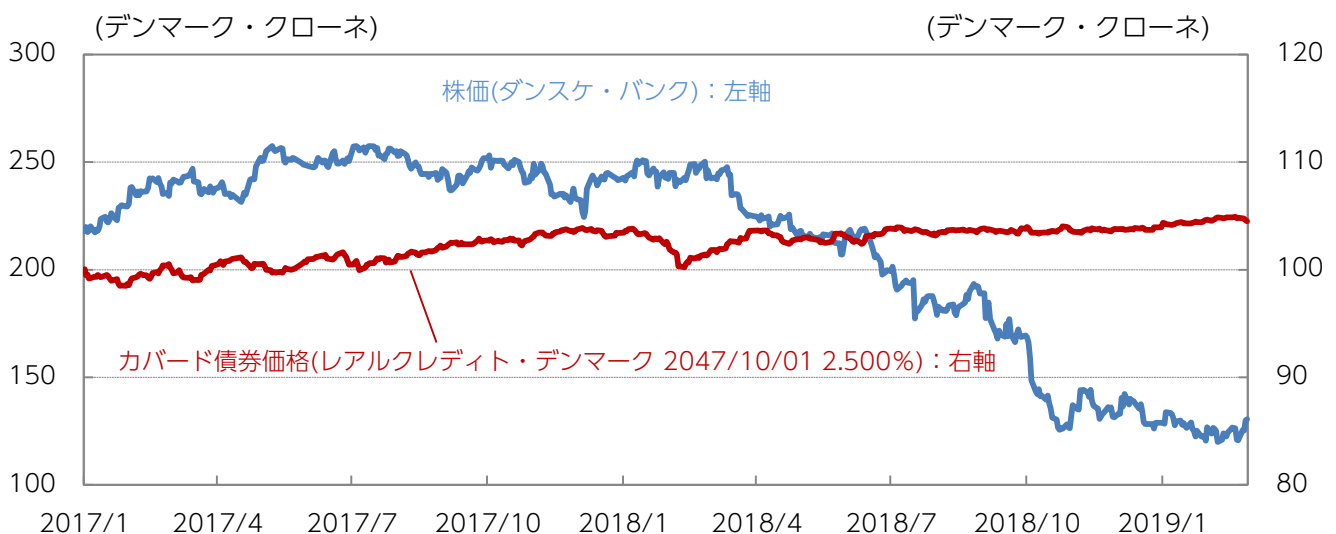
なお、ダンスケ・バンクの信用力に関しては、今後の制裁課徴金の額が最大のポイントとなっており、今後の動向が注目されます。

当ファンドのマザーファンドでは、発行体信用力に差がある一方で、利回り水準が同じというカバード債の特性を勘案し、今後も発行体の親会社の信用力等を注視し、必要に応じポートフォリオを見直しつつ、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指し運用を行います。

これまでの経緯

2018年9月19日	ダンスケ・バンクがマネーロンダリングが疑われる取引を行っていたとする内部調査結果と同行のボルゲン最高経営責任者(C E O)の辞任を公表
2019年2月7日	ダンスケ・バンクはマネーロンダリング疑惑に関連し、フランス当局から約13億円(10.8百万ユーロ)を支払うように命じられた
2019年2月19日	ダンスケ・バンクはエストニア当局により国内での事業閉鎖が命じられたことを受けて、エストニアに加え、ラトビア、リトアニアのバルト3国及びロシアでの事業を閉鎖することを決めたと発表

株価とカバード債券価格の推移



出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 2017年1月2日~2019年2月28日(日次)

デンマーク・カバード債券の2重のセーフティネット

【セーフティネット1】

住宅ローンが担保

属性の異なる多数の借り手の住宅ローン等をひとまとめにして裏付け資産とし、担保としている。
ローンの借り手が分散されていることから、信用リスクが抑制される。

【セーフティネット2】

発行体が信用補完

デンマーク・カバード債券の発行体は、裏付け資産となる住宅ローン等とは別に、追加的な担保拠出が法的に義務付けられている。
裏付け資産に加え、発行体による担保の拠出によって信用補完がなされている。

格付の比較

デンマーク・カバード債券

AAA

【デンマーク・カバード債券の主な発行体】

発行体	格付
ノルディア・クレジット	AA-
ニクレジット・リアルクレジット	A
リアルクレジット・デンマーク	A
ユスケ・リアルクレジット	A-

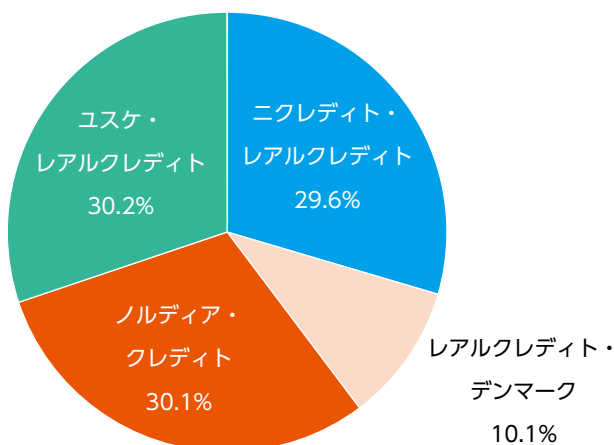
【各国国債】

デンマーク国債	AAA
ドイツ国債	AAA
米国国債	AA+
イギリス国債	AA
日本国債	A+

出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記は2019年2月時点のS&Pの自国通貨建て長期債務格付。デンマーク・カバード債券：ニクレジットDMBインデックス構成銘柄の証券格付の平均。デンマーク・カバード債券の主な発行体：発行体格付を直接取得していない場合は親会社の発行体格付を表示。

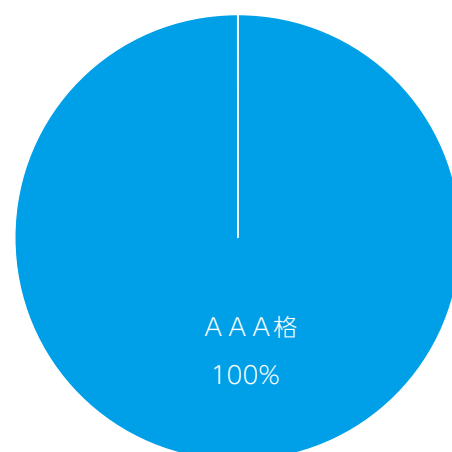
マザーファンドの状況 (2019年2月末時点)

【発行体別組入比率】



比率は対組入債券評価額比

【格付別組入比率】



ファンドの特色

①主にデンマーク・カバード債券に投資します。

ファンドが主要投資対象とするデンマーク・カバード債券には、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポージャーが信託財産の純資産総額の35%を超えないよう運用を行います。当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

②外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

③当ファンドは信託期間が約5年の限定追加型の投資信託です。

④年1回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	カバード債券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、カバード債券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.8964%(税抜0.83%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率)		
		信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容
			委託会社	0.40%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	0.40%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用		
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息 		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	